



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J A L U X

コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山崎 泰弘

TEL 03-6367-8822

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

2020年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	144,688	△22.1	3,969	△14.2	4,738	△7.0	3,081	4.0
2019年3月期	185,726	21.1	4,628	△1.7	5,094	△1.4	2,962	10.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,372百万円(0.7%) 2019年3月期 3,348百万円(13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	243.69	—	12.2	8.0	2.7
2019年3月期	234.34	—	12.9	9.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 687百万円 2019年3月期 568百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,844	28,046	43.3	2,083.12
2019年3月期	56,887	26,051	42.4	1,908.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,337百万円 2019年3月期 24,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,488	△2,744	1,418	6,171
2019年3月期	△4,463	△706	5,211	6,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	822	27.7	3.6
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	632	20.5	2.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2021年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△24.0	△2,200	—	△1,900	—	△1,200	—	△94.91

(注) 当社は、2014年3月期より年次での業績管理を行い、通期の業績予想のみを開示することとしています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）Taniyama Siam Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,775,000株	2019年3月期	12,775,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	131,493株	2019年3月期	131,414株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,643,518株	2019年3月期	12,643,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	121,821	△24.2	2,924	30.2	3,775	34.3	3,024	59.4
2019年3月期	160,744	22.7	2,245	△12.4	2,812	△7.8	1,898	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	239.10	—
2019年3月期	150.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	49,482		18,728		37.8		1,480.33	
2019年3月期	45,039		16,532		36.7		1,306.74	

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,728百万円 2019年3月期 16,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化懸念など不安定な国際情勢が継続し、当第4四半期については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により内外経済に甚大な影響を及ぼしました。

(新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への主な影響)

世界各国での航空会社の減便措置や渡航制限により訪日外国人を含む航空・空港利用客数が減少したほか、政府や自治体による外出禁止や自粛要請、各種イベントの中止などにより百貨店や小売店・ホテル・飲食店などの利用客数が減少しました。

当社グループの事業環境を示す一つの指標として、日本政府観光局（JNTO）の発表による2020年3月の訪日外国人数は、前年同月比93.0%減の7.0%でした。

当社グループ事業への主な影響として、2020年3月の空港店舗の売上高は前年同月比38.7%、免税店舗は同25.9%となりました。またその他、百貨店向けの贈答用食品販売や、ホテル・レストラン・飲食店・小売店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、空港店舗向け弁当類・土産菓子類の卸販売など、当社グループの多岐にわたる事業に影響が及びました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、航空機エンジン部品販売の一部主要取引先からの受注減少などに加え、当第4四半期に航空・空港利用客数が減少したことにより空港店舗や免税店舗及び免税店舗向け卸販売などが減少しました。これらの結果、前年同期比41,038百万円減の144,688百万円(前年同期比77.9%)となりました。

売上総利益は、売上高が減少した一方で、前期に販売用中古航空機の評価減を行った反動の結果、前年同期比749百万円減の25,840百万円(同97.2%)となりました。

営業利益は、売上総利益が減少した一方で、歩合家賃や商品運送費などの販売費が減少した結果、前年同期比658百万円減の3,969百万円(同85.8%)となりました。

経常利益は、営業利益が減少した一方で、持分法による投資利益が増加した結果、前年同期比356百万円減の4,738百万円(同93.0%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の持分法による投資利益の増加や税金費用の減少及び非支配株主に帰属する当期純利益の減少により、前年同期比118百万円増の3,081百万円(同104.0%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	185,726	144,688	77.9	△41,038
売上総利益	26,590	25,840	97.2	△749
営業利益	4,628	3,969	85.8	△658
経常利益	5,094	4,738	93.0	△356
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,962	3,081	104.0	118

[経営者の視点による当連結会計年度の経営成績の認識及び分析]

当連結会計年度においては、国際情勢や訪日外国人の消費動向の変化、輸出入における規制など、当社グループ事業を取り巻く環境の変化に加え、当第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、多岐にわたる当社グループ事業に様々な影響が及びました。

このような環境の下、当社グループでは引き続き2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「Next Stage 2020」で掲げる「収益基盤の拡大」「新たなコア事業の創出と育成」「事業ポートフォリオの最適化」の3つを重点戦略と位置づけ、事業活動を推進しました。

当連結会計年度の経営成績は、「航空・空港事業」において主力事業である航空機エンジン部品販売が減少したほか、「リテール事業」において空港店舗事業並びに免税事業が低調に推移しました。不動産事業や保険事業などを展開する「ライフサービス事業」は概ね前年並みとなりました。食料品の流通などを展開する「フーズ・ビバレッジ事業」は、農産物の卸販売、食料品製造事業などが低調に推移しました。

また、重点エリアと位置付けるASEAN域において、ラオスやミャンマーでの空港運営事業やベトナムでの免税事業を展開しており、これらの持分法による投資利益は前期に比べ増加しました。

なお、前連結会計年度において販売用中古航空機の評価減を行ったことにより、当連結会計年度の利益面における前年同期比については、その反動による影響があります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は144,688百万円（前年同期比77.9%）、営業利益は3,969百万円（同85.8%）、経常利益は4,738百万円（同93.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,081百万円（同104.0%）となりました。2019年11月29日に公表した連結業績予想に対しては、売上高は予想比96.5%、営業利益は同94.5%、経常利益は同92.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は同93.4%となりました。また、重要な経営指標と位置付けるROEは12.2%、ROAは8.0%となりました。

2021年3月期については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの空港店舗事業、免税事業、海外空港運営事業など航空・空港に関連する事業への影響をはじめ、外出自粛やイベント中止などによる百貨店や小売店、ホテル、飲食店などの市場環境への影響が引き続き見込まれます。当第4四半期にも増して厳しい経営環境が予測される中で、当社グループが着実に事業を推進するための2021年3月期における取り組み方針を定め、多岐にわたる当社グループ事業のそれぞれの特性や環境に合わせた施策を実行してまいります。

（2021年3月期の連結業績予想の詳細についてはP.7「次期の見通し」に記載）

また、当社グループの持続的成長に資する新たな取り組みとして、2020年2月28日公表の「役員体制の変更ならびに執行体制に関するお知らせ」のとおり、社長直轄体制にて「地方創生・第6次産業プロジェクト」及び「地方創生・冷凍食品プロジェクト」を始動し、副社長管掌下に「イノベーション推進チーム」、常務執行役員管理本部長管掌下に「サステナビリティ推進チーム」を発足します。今後も当社グループは事業活動を通じ、社会的課題に対してスピード感をもって積極的に取り組んでまいります。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の配賦前営業利益から全社費用等（管理部門の費用等）配賦後の経常利益に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。また、当連結会計年度より、「航空・空港関連事業」のセグメント名称を「航空・空港事業」に変更しています。

なお、当社グループ企業の決算期については、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

当セグメントの主力事業として、航空機エンジンの製造・整備を行う日本の重工業メーカーに対し、海外部品メーカーから調達したエンジン部品を供給する事業を展開しています。当期は一部主要取引先重工業メーカーからの受注が減少したことにより、減収となりました。

また、その他の航空機部品販売などは取扱量が増加しました。

JALUX SINGAPORE PTE. LTD. における航空機エンジンリース事業は、引き続き堅調に推移しました。

海外空港運営事業は、ミャンマーにおいて当第4四半期に航空会社の減便措置による影響がありましたが、当第3四半期連結累計期間の航空需要の増加に伴い順調に推移した結果、この持分法による投資利益は前期に比べ増加しました。

なお、前期に販売用中古航空機の評価減を行ったことにより、当期のセグメント利益は前期を上回りました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は48,819百万円（前年同期比57.8%）、営業利益は1,449百万円（同259.6%）、経常利益は1,437百万円（同343.0%）となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	84,444	48,819	57.8	△35,625
営業利益	558	1,449	259.6	891
経常利益	418	1,437	343.0	1,018

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、高齢者・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、販売・分譲用の国内不動産開発について、地価や建設資材の高騰及び高止まりなどの市場環境に鑑み、案件の厳選に努めました。一方で、仲介や施設管理・工事などは順調に推移しました。また、タイにおけるサービス付アパートメント運営事業「L'axe Sriracha」は前期に比べ稼働率が向上しました。

保険事業はJALカード会員向けの保険や法人向けの保険販売が拡大しました。

機械・資材事業は、用紙・包材の販売については概ね前期並みで推移しました。特殊車両は、海外メーカー製橋梁点検車両の国内販売が増加しました。米国での道路補修材「AQUA PATCH」の販売は、重点強化州を絞り込んだ販売活動の推進に加え、製造拠点増により輸送コストを削減しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は13,095百万円（前年同期比95.9%）、営業利益は1,283百万円（同113.2%）、経常利益は759百万円（同115.9%）となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	13,654	13,095	95.9	△559
営業利益	1,133	1,283	113.2	149
経常利益	655	759	115.9	104

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、前期の期中における賃貸借契約満了による一部の店舗閉鎖に伴い販売が減少したに加え、当第4四半期の航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、一部店舗の改装や訪日外国人の消費動向の変化の影響に加え、「BLUE SKY」同様、当第4四半期の航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しました。

免税店舗向け卸販売は、当期に新たな取引先の拡大があったものの、当第4四半期の需要減などにより、減少しました。

通信販売事業は、インターネット通販サイト「JALショッピング」による販売が増加しました。

贈答用食品販売は、当第4四半期の百貨店利用客数の減少などにより、減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は57,625百万円（前年同期比91.1%）、営業利益は2,308百万円（同59.0%）、経常利益は1,900百万円（同55.3%）となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	63,271	57,625	91.1	△5,646
営業利益	3,912	2,308	59.0	△1,604
経常利益	3,437	1,900	55.3	△1,536

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食料品製造などを行っています。

水産物は、寿司種用など生食用加工品の卸販売が増加したほか、「トンロー日本市場」(タイ)について、鮮魚の輸出・販売が増加しました。

農産物は、スーパーマーケットなどへの卸販売において、パプリカやオランダ産ミニトマト「Vanity」が順調に推移した一方で、オクラや野菜加工品が低調な販売となったほか、当第4四半期における航空輸送費の高騰により費用が増加しました。

ワインは、フランス産シャンパーニュ「ビルカール・サルモン」や新たに取扱いを始めたチリ産ワイン「エラスリス」などの卸販売が増加した一方で、当第4四半期は各種イベントの中止や外出自粛の影響などにより、ホテル・レストラン・飲食店の需要が減少しました。また、販売促進や在庫保管などに係る費用が増加しました。

加工食品は、当社オリジナル菓子類の卸販売が増加したほか、米国のスイーツセレクトショップ「J. sweets」やJALUX ASIA Ltd. (タイ) 向けの日本ブランド菓子類の輸出・販売が増加しました。

食料品製造は、当第4四半期の航空・空港利用客数の減少や外出自粛の影響などにより、空港店舗をはじめ交通系リテール向けの弁当類の需要が減少し、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は26,574百万円(前年同期比103.5%)、営業利益は846百万円(同92.9%)、経常利益は347百万円(同82.7%)となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	25,670	26,574	103.5	903
営業利益	911	846	92.9	△64
経常利益	420	347	82.7	△72

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月27日現在、当社グループの空港店舗は全75店舗中35店舗を、免税店舗は全9店舗すべてを一時休業としています。またその他の実店舗やシニア向けデイサービス施設、海外を含む各事業拠点においても、一時休業や一部業務縮小などの対応措置を講じています。

このような厳しい経営環境が引き続き予測される中、当社グループでは、多岐にわたる事業を推進し、将来に向けた持続的成長に資する経営基盤を構築するべく、2021年3月期の対策として以下の取り組み方針を定めました。

- ・コスト構造の改革、債権管理の徹底、適切な投資機会の創出による、フリーキャッシュ・フローの確保、損失圧縮、資産毀損低減を図り、健全な財務基盤を維持する。
- ・店舗事業における抜本の変革の実行による収益力の向上、他既存事業領域の徹底検証による収益力強化、既存ビジネスの派生領域開拓並びに領域融合の推進による新たなビジネス領域の確立など、収益構造をバランス化し、当社グループならではの事業ポートフォリオの最適化を図る。
- ・経営の健全性並びに企業価値の向上を図るため、経営の公正性と意思決定の透明性の確保に努めることにより企業ガバナンスを強化し、持続的成長を実現する蓋然性の高い成長戦略を打ち出す。

これらの取り組み方針をベースに、当社グループがおかれているそれぞれの事業での状況や特性にあわせた施策を着実に実行することで、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、機会損失なく当社グループ事業が好転するよう努めてまいります。

なお当社グループは、2020年3月期末決算において、連結現預金残高約61億円を有しており、2020年4月以降、手元現預金残高をさらに20億円程度増加させています。また、2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行枠を60億円から80億円に増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も53億円から80億円へ増枠（2020年4月30日現在、全額未使用）し、十分な流動性を確保しています。

連結業績予想数値については、先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、上期は現状と同程度の影響が継続、下期にかけて影響度合いが半減すると仮定し、以下のとおり算定しました。主に、当社グループの利益の源泉であるリテール事業において、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、フーズ・ビバレッジ事業において、空港店舗をはじめとする交通系リテール向けの弁当類・土産菓子類の販売や食料品製造に対する影響を見込んでいます。

連結売上高110,000百万円、連結営業損失2,200百万円、連結経常損失1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,200百万円を予想しています。

なお当予想は、2020年4月30日現在において当社が把握している情報をもとに算定しています。今後、状況の変化などにより、修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (2020年3月期)	次期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	144,688	110,000	76.0	△34,688
営業利益	3,969	△2,200	-	△6,169
経常利益	4,738	△1,900	-	△6,638
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,081	△1,200	-	△4,281

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

リテール事業において航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しましたが、一部重工業向け航空機エンジン部品の販売が増加したことにより、売上債権が増加しました。また、一部重工業向け航空機エンジン部品の在庫が増加しました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末と比較して2,366百万円増加し、48,765百万円になりました。

(固定資産)

不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗事業における店舗改装を行い、有形固定資産が増加し、消費税増税に伴うソフトウェアの改修等を行い、無形固定資産が増加しました。また、事業投資を行い、投資有価証券が増加しました。

その結果、固定資産は前連結会計年度末と比較して1,591百万円増加し、12,079百万円になりました。

(流動負債)

航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用が減少しました。一方で、リテール事業において航空・空港利用客数の減少などにより、仕入れが減少しましたが、一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入れが増加したことにより、仕入債務が増加しました。また、コマーシャル・ペーパーの発行額が増加しました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末と比較して2,376百万円増加し、31,704百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金の返済を行いました。

その結果、固定負債は前連結会計年度末と比較して413百万円減少し、1,093百万円になりました。

(株主資本)

親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して2,258百万円増加し、26,829百万円になりました。また、自己資本比率は0.9ポイント増加し43.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して128百万円増加し、6,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用や法人税等の支払いを行った一方、税金等調整前当期純利益を計上しました。

その結果、営業活動により獲得した資金は1,488百万円(前連結会計年度より5,951百万円収入増)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により使用した資金は2,744百万円(前連結会計年度より2,038百万円支出増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、長期借入金の返済を行いました。一方で、航空機エンジン部品の仕入れ増加に伴う運転資金の借入やコマーシャル・ペーパーの発行を行いました。

その結果、財務活動により獲得した資金は1,418百万円(前連結会計年度より3,792百万円収入減)になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	41.3	45.6	44.8	42.4	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	77.2	80.2	56.1	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.0	2.3	—	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	47.0	23.2	—	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金については、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、検討を重ねてまいりました。当期の経営成績、現在の当社グループの財務状態などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当社グループ事業への今後の影響にも鑑み、次期以降、厳しい経営環境の下でも持続的成長の基盤を維持し経営と雇用の安定化に備えることが株主共通の価値につながるものと考えた結果、当期の期末配当金1株当たり50円の配当を実施することを予定しています。

次期は大変厳しい経営環境を想定しており、期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、安定的な配当の継続を実現すべく次期取り組み方針を確実に実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,750	6,175,441
受取手形及び売掛金	21,328,708	22,106,818
たな卸資産	14,371,088	15,921,436
未収入金	2,994,748	2,733,013
その他	1,674,454	1,832,571
貸倒引当金	△20,916	△3,813
流動資産合計	46,398,833	48,765,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,752	3,489,430
減価償却累計額	△1,862,372	△1,391,002
建物及び構築物 (純額)	1,977,380	2,098,428
機械装置及び運搬具	2,325,443	2,177,701
減価償却累計額	△723,602	△804,993
機械装置及び運搬具 (純額)	1,601,841	1,372,708
その他	1,783,139	1,896,565
減価償却累計額	△1,298,162	△1,016,532
その他 (純額)	484,977	880,033
土地	407,227	861,962
建設仮勘定	36,784	53,703
有形固定資産合計	4,508,210	5,266,836
無形固定資産		
ソフトウェア	458,202	643,650
その他	32,716	30,158
無形固定資産合計	490,919	673,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,645	3,152,371
長期貸付金	29,494	19,155
長期差入保証金	1,979,203	2,334,474
繰延税金資産	582,190	471,658
退職給付に係る資産	75,903	1,730
その他	136,156	170,395
貸倒引当金	△15,556	△11,157
投資その他の資産合計	5,489,037	6,138,628
固定資産合計	10,488,167	12,079,273
資産合計	56,887,000	60,844,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,687,138	10,668,290
短期借入金	7,741,919	7,796,865
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,788
未払法人税等	1,001,952	167,263
未払費用	5,767,120	4,670,758
その他	3,130,047	2,401,342
流動負債合計	29,328,176	31,704,308
固定負債		
長期借入金	940,569	502,806
退職給付に係る負債	43,928	28,724
繰延税金負債	9,577	7,767
その他	513,446	554,523
固定負債合計	1,507,521	1,093,822
負債合計	30,835,698	32,798,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	21,458,367	23,717,113
自己株式	△135,155	△135,373
株主資本合計	24,570,484	26,829,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,295	780
繰延ヘッジ損益	△17,932	△10,630
為替換算調整勘定	△392,253	△369,650
退職給付に係る調整累計額	△50,884	△111,618
その他の包括利益累計額合計	△441,774	△491,119
非支配株主持分	1,922,592	1,708,717
純資産合計	26,051,302	28,046,611
負債純資産合計	56,887,000	60,844,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	185,726,096	144,688,049
売上原価	159,136,030	118,847,293
売上総利益	26,590,066	25,840,755
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,766,438	1,749,412
給料及び手当	7,508,083	7,697,845
退職給付費用	259,704	253,392
賃借料	4,671,013	4,538,571
減価償却費	505,707	662,378
貸倒引当金繰入額	△2,159	△7,350
その他	7,253,183	6,976,670
販売費及び一般管理費合計	21,961,971	21,870,919
営業利益	4,628,094	3,969,836
営業外収益		
受取利息	8,205	3,085
受取配当金	22,278	27,007
為替差益	—	64,000
持分法による投資利益	568,691	687,274
その他	100,532	101,708
営業外収益合計	699,708	883,076
営業外費用		
支払利息	155,353	98,223
支払手数料	8,088	12,559
為替差損	62,030	—
その他	7,500	4,120
営業外費用合計	232,974	114,903
経常利益	5,094,829	4,738,009
特別利益		
固定資産売却益	1,505	807
子会社株式売却益	—	9,630
投資有価証券売却益	—	3,360
その他	1,110	1,553
特別利益合計	2,616	15,351
特別損失		
固定資産処分損	54,670	27,100
固定資産減損損失	4,472	80,822
子会社株式売却損	37,518	41,822
関連会社株式売却損	—	48,601
その他	4,679	—
特別損失合計	101,341	198,346
税金等調整前当期純利益	4,996,103	4,555,014
法人税、住民税及び事業税	1,760,665	983,705
法人税等調整額	△227,371	150,836
法人税等合計	1,533,293	1,134,542
当期純利益	3,462,809	3,420,471
非支配株主に帰属する当期純利益	499,908	339,386
親会社株主に帰属する当期純利益	2,962,900	3,081,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,462,809	3,420,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	△13,737
繰延ヘッジ損益	49,389	7,301
為替換算調整勘定	△86,133	△53,771
退職給付に係る調整額	△21,667	△60,734
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,088	72,996
その他の包括利益合計	△114,293	△47,944
包括利益	3,348,516	3,372,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,689	3,031,740
非支配株主に係る包括利益	491,826	340,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	19,191,298	△134,809	22,303,762
当期変動額					
剰余金の配当			△695,831		△695,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,962,900		2,962,900
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,267,068	△346	2,266,722
当期末残高	2,558,550	688,723	21,458,367	△135,155	24,570,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,679	△67,321	△260,703	△29,217	△335,563	1,666,337	23,634,536
当期変動額							
剰余金の配当							△695,831
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,962,900
自己株式の取得							△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,383	49,389	△131,549	△21,667	△106,211	256,255	150,043
当期変動額合計	△2,383	49,389	△131,549	△21,667	△106,211	256,255	2,416,766
当期末残高	19,295	△17,932	△392,253	△50,884	△441,774	1,922,592	26,051,302

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	21,458,367	△135,155	24,570,484
当期変動額					
剰余金の配当			△822,339		△822,339
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,081,085		3,081,085
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258,745	△217	2,258,528
当期末残高	2,558,550	688,723	23,717,113	△135,373	26,829,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,295	△17,932	△392,253	△50,884	△441,774	1,922,592	26,051,302
当期変動額							
剰余金の配当							△822,339
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,081,085
自己株式の取得							△217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,515	7,301	22,603	△60,734	△49,344	△213,875	△263,220
当期変動額合計	△18,515	7,301	22,603	△60,734	△49,344	△213,875	1,995,308
当期末残高	780	△10,630	△369,650	△111,618	△491,119	1,708,717	28,046,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,996,103	4,555,014
減価償却費	867,994	1,006,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,383	△21,274
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25,691	△26,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,043	9,749
受取利息及び受取配当金	△30,484	△30,093
支払利息	155,353	98,223
為替差損益 (△は益)	△16,397	21,333
持分法による投資損益 (△は益)	△568,691	△687,274
固定資産除売却損益 (△は益)	53,165	26,293
固定資産減損損失	4,472	80,822
子会社株式売却損益 (△は益)	37,518	32,191
関連会社株式売却損益 (△は益)	—	48,601
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,894,235	△259,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,261,245	△1,863,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,642,048	2,159,747
前渡金の増減額 (△は増加)	△392,905	△398,928
前受金の増減額 (△は減少)	59,558	△79,327
未払費用の増減額 (△は減少)	1,876,366	△1,079,097
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12,144	3,513
その他	107,033	△567,720
小計	△2,669,327	3,025,982
利息及び配当金の受取額	183,779	408,885
利息の支払額	△156,059	△99,284
法人税等の支払額	△1,821,796	△1,847,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,463,404	1,488,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509,435	△1,956,365
有形固定資産の売却による収入	2,522	6,450
無形固定資産の取得による支出	△248,565	△321,119
無形固定資産の売却による収入	—	580
投資有価証券の取得による支出	△333	△216,673
投資有価証券の売却による収入	—	17,437
関連会社株式の取得による支出	—	△33,000
関連会社株式の売却による収入	—	462,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,131	△229,414
貸付けによる支出	△1,910	—
貸付金の回収による収入	136,403	13,612
長期差入保証金増加による支出	△140,429	△437,053
長期差入保証金減少による収入	110,581	52,270
その他	△39,871	△103,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,170	△2,744,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,672,826	428,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,999,997	2,999,791
長期借入金の返済による支出	△1,454,249	△876,537
非支配株主からの払込みによる収入	—	54,106
配当金の支払額	△695,453	△821,984
非支配株主への配当金の支払額	△274,359	△340,000
その他	△37,553	△25,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,211,207	1,418,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,903	△34,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,729	128,378
現金及び現金同等物の期首残高	6,021,572	6,043,301
現金及び現金同等物の期末残高	6,043,301	6,171,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、当連結会計年度より、セグメントの名称を従来の「航空・空港関連事業」から「航空・空港事業」に変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、全社費用等配賦後の経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社においては、営業利益及び経常利益をともに重要な経営指標として管理しておりましたが、持分法による投資利益が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、当連結会計年度より、セグメント利益を配賦前営業利益から全社費用等配賦後の経常利益に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,443,519	13,517,035	63,230,925	24,534,615	185,726,096	—	185,726,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,409	137,911	40,837	1,135,742	1,315,900	△1,315,900	—
計	84,444,929	13,654,946	63,271,763	25,670,357	187,041,996	△1,315,900	185,726,096
セグメント利益 (経常利益)	418,912	655,158	3,437,457	420,505	4,932,033	162,796	5,094,829
セグメント資産	21,722,503	5,860,889	15,796,706	11,113,912	54,494,012	2,392,988	56,887,000
その他の項目							
減価償却費	251,976	110,211	361,494	72,624	796,306	71,688	867,994
受取利息	65	1,330	6,577	47	8,021	184	8,205
支払利息	149,854	48,052	8,959	33,885	240,752	△85,398	155,353
持分法による投資損 益	494,906	39,878	30,473	—	565,258	3,433	568,691
持分法適用会社への 投資額	857,281	372,844	506,221	—	1,736,347	422,224	2,158,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	29,544	18,451	529,995	137,075	715,066	69,696	784,762
(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	558,420	1,133,470	3,912,643	911,186	6,515,720	△1,887,625	4,628,094

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額162,796千円には、セグメント間取引消去△809千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益163,605千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額2,392,988千円には、債権の相殺消去△175,647千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,568,636千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,696千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,818,157	12,972,856	57,619,780	25,277,255	144,688,049	—	144,688,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	122,396	5,904	1,296,821	1,426,701	△1,426,701	—
計	48,819,735	13,095,252	57,625,685	26,574,077	146,114,751	△1,426,701	144,688,049
セグメント利益 (経常利益)	1,437,022	759,392	1,900,979	347,858	4,445,254	292,754	4,738,009
セグメント資産	28,665,834	6,439,690	13,485,527	9,772,564	58,363,617	2,481,124	60,844,741
その他の項目							
減価償却費	232,433	115,833	501,439	81,786	931,494	75,357	1,006,851
受取利息	72	1,506	2,130	82	3,791	△706	3,085
支払利息	106,641	45,505	11,108	40,784	204,038	△105,815	98,223
持分法による投資損 益	679,133	25,628	68,279	—	773,041	△85,767	687,274
持分法適用会社への 投資額	1,449,089	389,918	254,872	—	2,093,881	331,031	2,424,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	386,654	636,963	1,060,237	38,314	2,122,170	102,750	2,224,921
(参考) 従前のセグメン ト利益(営業利益)	1,449,865	1,283,000	2,308,205	846,603	5,887,674	△1,917,838	3,969,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額292,754千円には、セグメント間取引消去3,755千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益288,999千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額2,481,124千円には、債権の相殺消去△85,950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,567,074千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,750千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	—	—	4,472	—	4,472	—	4,472

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	—	—	80,822	—	80,822	—	80,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.38円	2,083.12円
1株当たり当期純利益	234.34円	243.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,962,900	3,081,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,962,900	3,081,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。